

補助金等評価調書 平成28年度行政評価（シート1）

所管部課名	教育部	教育指導課	作成日	平成28年7月26日	No.	27
作成責任者(課長)氏名	小嶺 大進	作成者氏名	照屋 裕至	電話	434	
補助金等名	市立中学校部活動振興補助金					
開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 54年4月 <input type="checkbox"/> 不詳					
実施根拠	法令等の名称 平成27年度武蔵村山市立中学校部活動振興補助金交付要綱					
補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> その他 (説明)⇒ 628万4千円					
補助金等の概要	対象: (交付先)	市内全中学校				
	補助内容: (補助基準等)	生徒等が行う部活動の必要経費のうち、消耗品費、大会参加費、会場使用料、金融機関への振込手数料を補助するものであり、上限額は628万4千円である。				
	意図: (目的、趣旨)	市立中学校に在籍する生徒等が行う部活動に対し部活動振興補助金を交付することにより、部活動の活性化を図り、もって生徒の健全育成に資することを目的とする。				
	実施結果: (具体的成果) ※27年度実績	交付実績 ・第一中学校：20部に1,428,365円を交付 ・第二中学校：12部に593,600円を交付 ・第三中学校：16部に887,600円を交付 ・第四中学校：18部に1,181,600円を交付 ・第五中学校：19部に1,915,200円を交付				
他市等の状況	近隣市では、小金井市、東久留米市が実施している。					
【評価指標】						
	指標名	単位	説明・計算式			
活動指標	①	校数	校			
	②					
成果指標	①	部活数	部	各校部活合計数		
	②	部活加入者数	人	各校部活加入者合計数		
費用・成果の推移	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	備 考		
交付金額(千円)	5,902	6,007	6,415			
うち一般財源	5,902	6,007	6,415			
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10			
総コスト(千円)	6,755	6,853	7,262			
活動指標	①	5校	5校	5校		
	②					
成果指標	①	77部	85部	89部		
	②	1,811人	1,871人	1,922人		
【交付団体等の決算・予算の状況等】 ※特定団体に交付の場合のみ記載						
単位：千円	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	平成27年度の補助金の使途		
収入総額(千円)	0	0	0	交付金額(千円)	0	
収入内訳	市補助金			使途内訳	報償費	
	会費				需用費	
	繰越金				役務費	
	事業収入				備品購入費	
	その他				負担金	
支出総額(千円)	0	0	0			
支出内訳	食糧費,交際費			各種割合		
	人件費			団体収入に占める補助金の割合		
	事業経費			団体収入に占める繰越金の割合		
	その他			交付金額に対する繰越金の割合		
過去の評価経過	協議会・委員会の意見要旨	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等検討協議会(平成20年度) <input type="checkbox"/> 行政評価委員会(平成 年度) <p>部活動を活性化することは、生徒の心身の健全な育成に資するとともに、学校全体の活性化に寄与することとなり、補助の効果大きい。現在は、在籍生徒数により補助金額を算定しているが、より効果的な補助とするために、部活動の加入割合や人数を加味した算定方法について検討されたい。</p>				
	見直し等の状況					

評価項目	評価	確認項目（※○・×のどちらにも該当しない場合は、「－」を選択。）
次 評 価	公益性	× ① 市民からのニーズが大きい。
		○ ② 補助事業に類したサービスを提供可能な機関や団体が他にない。
		× ③ 被交付者だけではなく、一般市民にも間接的な受益がある。
	効率性	× ① 補助金の内容や補助額等について、過去5年以内に見直しを行っている。
		× ② 補助額、実施手法等について、過去に他市等との比較を行った。
		× ③ 補助期間(終期)を設定している、又は設定の予定がある。
		(○の場合)⇒終期 平成 年 月
		○ ④ 必要最小限の補助であり、縮減や所得制限導入の余地はない。
		× ⑤ 補助額、補助率等の算定根拠を説明できる。
	(○の場合)⇒算定根拠 (説明)	
	有効性	○ ① 補助基準が明確である。
		× ② 補助金の成果について、具体的な数値目標等を設定している。
		(○の場合)⇒目標内容 (説明)
	適格性	○ ③ 補助金の交付により、期待された効果が得られた。
		○ ① 繰越額が補助金額を上回っていない。
× ② 補助金に依存することなく、被交付者が自主財源の確保に努めている。		
(○の場合)⇒取組内容 (説明)		
○ ③ 決算書だけではなく、帳簿や領収書等で使途の確認ができる。		
その他	－ ④ 市税の滞納がないなど、被交付者が市民としての責務を果たしている。	
	○ ⑤ 交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費の経費に補助金を充てていない。	
	× ① 補助の目的、内容及び実施時期に緊急性又は優先度の高さが認められる。	
	(○の場合)⇒その理由 (説明)	
	× ② 成果向上のため、被交付者自らが活動内容の検証、改善等を行っている。	
	(○の場合)⇒改善内容等 (説明)	
× ③ 補助金に、市民との協働や市民の主体的な取組を促進する作用がある。		
○ ④ 迂回助成(被交付団体から他団体への、補助金を原資とした助成)は行われていない。		
【総合的意見(今後の方向性)】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) ※「×」とした項目に言及しながら、所管課としての意見を具体的に記載ください。 本補助金は、部活動を適切に実施するために必要な経費を補助するものである。 部活動に必要な経費を補助することは、学校全体の活性化を促進し、もって生徒の健全育成に資すると考えられるため、今後も継続して行う必要がある。 なお、対象が学校であるため、自主財源の確保は難しいと考える。		
二 次 評 価	【総合的意見(今後の方向性)】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) 本補助金は、部活動の活性化を目的として必要な経費を補助するものであり、生徒の健全育成を図る上で一定の意義があるといえる。 しかしながら、学校配当予算とは別に部活動に対する補助制度が複数あることから、本補助金のみならず、部活動に関する補助金全体の整理統合に努めることが肝要である。 また、現在、部活動に加入する生徒数に応じた金額を学校に補助しているが、部活動の種類によって必要な経費は異なるため、より効果的な補助となるよう、補助金額の算定方法について、見直していく必要がある。	
行 政 評 価 委 員 会 意 見	本補助金は、部活動の活性化に寄与するものであり、具体的な成果も現れていることから、一定の意義があると認められるものの、部活動に対する補助制度が複数あるため、整理していくことが肝要である。 さらに、当委員会としては、二次評価が言及する他の補助制度との統合や学校配当予算に計上することについては、そのメリット及びデメリットを比較の上、導入の是非について検討していくことを求めたい。	